

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊忠泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 角谷正人

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

TEL 03-3453-7354

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,800	9.9	484	47.0	403	144.1	337	△37.2
20年3月期	38,020	2.7	329	3.3	165	△12.7	537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.15	—	6.7	1.3	1.2
20年3月期	33.68	—	11.5	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 44百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,693	5,199	17.4	324.15
20年3月期	31,945	4,875	15.2	303.84

(参考) 自己資本 21年3月期 5,173百万円 20年3月期 4,850百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,791	△230	△1,270	3,048
20年3月期	△404	569	38	2,753

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	15	3.0	0.3
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	23	7.1	0.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		9.2	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△12.6	△730	—	△780	—	△820	—	△51.38
通期	39,000	△6.7	460	△5.0	360	△10.7	260	△23.0	16.29

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,978,500株 20年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 19,925株 20年3月期 14,445株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,678	9.4	476	38.2	355	100.6	294	△42.0
20年3月期	37,197	2.6	343	△0.2	177	△10.0	508	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	18.45	—	—	—
20年3月期	31.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	29,158	—	5,044	—	17.3	316.09	—	
20年3月期	31,575	—	4,799	—	15.2	300.62	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,044百万円 20年3月期 4,799百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	9,000	△16.2	△700	—	△760	—	△800	—	△50.12
通期	38,000	△6.6	440	△7.7	300	△15.5	200	△32.1	12.53

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件等については、3ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の順調な発展を支えにした好調な輸出主導で成長を遂げてまいりましたが、昨年の夏以降は状況が一転し、住宅バブルの崩壊、原材料価格の急激な変動、金融システムの不安定化などの世界経済の減速傾向をまともに被り、企業収益の低下、雇用情勢の悪化など景気は下降局面が続いております。

道路建設業界におきましては、公共工事の引き続きの発注抑制、民間設備投資の大幅な縮減等により受注競争は一段と激化し、さらに受注単価の下落傾向も加わり、事業環境は極めて厳しい環境下にありました。

当社グループではこのような状況下において、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は、350億2千万円と前年同期比14.4%減、売上高は、前期からの繰越工事が多かったことにより418億円と前年同期比9.9%増となりました。利益につきましては、製品販売の利益が好調に推移したことに加え販管費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は、4億3百万円と前年同期比144.1%増となりました。当期純利益は、収益性が低下した事業所の減損損失を特別損失に計上したことなどから、3億3千7百万円と前年同期比37.2%減となりました。

## 〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	宮崎県
国土交通省関東地方整備局	圏央道牛久稻敷地区舗装その1工事	茨城県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 猪苗代～津川間舗装補修工事	福島県
国土交通省近畿地方整備局	176号西宮生瀬電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度 伊豆縦貫沢地道路舗装工事	静岡県

## 〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路 大津舗装工事	滋賀県
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 二宮舗装工事	栃木県
西日本高速道路株式会社	中国自動車道 藤巻橋床版補修工事	広島県
国土交通省関東地方整備局	麻布電線共同溝工事	東京都
国土交通省中国地方整備局	国道9号唐戸電線共同溝工事	山口県

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済のかつてない難局に直面し、中長期的に厳しい環境がしばらく続くものと想定されます。

道路建設業界におきましては、道路特定財源制度は廃止になりましたが、景気対策としての1兆円規模の地域活力基盤創造交付金制度が創設されるなど、公共工事の発注量の増加は期待されるものの、企業業績の低迷により民間設備投資の回復傾向までには至らず、総じて厳しい経営環境は続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、受注量確保を最重要課題として既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出により、顧客の拡充に努めてまいります。また、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図るとともに、経営コストの一層の削減に努め財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成22年3月期）の業績につきましては、売上高390億円、営業利益4億6千万円、経常利益3億6千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、296億9千3百万円（前連結会計年度比22億5千1百万円減、7.0%減）、流動資産は201億8千9百万円（同20億8千8百万円減、9.4%減）、固定資産は94億8千9百万円（同1億7千8百万円減、1.8%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が11億9千6百万円増加、また、手持工事高の減少に伴い未成工事支出金が35億1千5百万円減少となりました。

固定資産につきましては、収益性が低下した事業所の減損処理をしたことにより、土地が1億1千4百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、244億9千4百万円（前連結会計年度比25億7千5百万円減、9.5%減）、流動負債は196億8千1百万円（同25億8千万円減、11.6%減）、固定負債は48億1千3百万円（同4百万円増、0.1%増）となりました。主な要因は、短期借入金が14億2千1百万円減少、また、手持工事高の減少に伴い未成工事受入金が7億9千5百万円の減少であります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上により51億9千9百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、17億9千1百万円（前連結会計年度は4億4百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2億3千万円（前連結会計年度は5億6千9百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、12億7千万円（前連結会計年度は3千8百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	15.6	14.5	15.5	17.4
時価ベースの自己資本比率	11.0	6.6	5.1	2.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり1.5円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、中期事業計画の着実な実践により、現在のところ1株1.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確に応えることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「中期事業計画」（平成19年度から平成21年度までの3ヵ年）を踏まえ、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。本年度中に新たな「中期事業計画」の策定を計り、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,753,182	3,048,736
受取手形・完成工事未収入金等	12,719,240	13,915,963
未成工事支出金	6,454,374	2,901,240
その他のたな卸資産	244,895	230,384
繰延税金資産	3,795	65,592
その他	350,801	304,360
貸倒引当金	248,622	276,887
流動資産合計	22,277,667	20,189,390
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	6,010,710	6,026,256
機械、運搬具及び工具器具備品	8,313,014	8,351,822
土地	6,116,562	6,001,629
建設仮勘定	-	12,600
その他	-	22,117
減価償却累計額	12,041,956	12,157,888
有形固定資産合計	8,398,331	8,256,537
<b>無形固定資産</b>		
57,273		86,586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	804,817	760,982
長期貸付金	115,833	112,559
破産更生債権等	354,102	309,574
繰延税金資産	3,420	3,773
その他	302,670	283,101
貸倒引当金	368,471	323,969
投資その他の資産合計	1,212,371	1,146,021
固定資産合計	9,667,976	9,489,145
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	15,209
繰延資産合計	-	15,209
資産合計	31,945,643	29,693,746



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	11,067,012	10,400,238
短期借入金	7,634,632	6,213,220
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	294,096	256,596
未払法人税等	70,484	58,235
未払消費税等	-	380,837
未成工事受入金	2,624,287	1,828,640
賞与引当金	-	107,400
完成工事補償引当金	25,116	24,683
工事損失引当金	48,270	8,550
その他	497,796	302,721
流動負債合計	22,261,694	19,681,123
<b>固定負債</b>		
社債	-	350,000
長期借入金	593,172	349,076
長期未払金	102,892	-
繰延税金負債	138,685	36,251
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,803,482	2,796,434
その他	-	111,157
固定負債合計	4,808,674	4,813,361
負債合計	27,070,369	24,494,485
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	733,427	1,084,841
自己株式	3,024	3,592
株主資本合計	3,351,505	3,702,352
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	86,702	54,147
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	1,782	2,394
評価・換算差額等合計	1,499,060	1,470,681
少数株主持分	24,709	26,227
純資産合計	4,875,274	5,199,261
負債純資産合計	31,945,643	29,693,746

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,020,402	41,800,497
売上原価	35,336,621	39,150,714
売上総利益	2,683,781	2,649,783
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	974,634	963,126
貸倒引当金繰入額	289,271	156,636
賞与引当金繰入額	-	31,085
退職給付引当金繰入額	80,057	70,388
減価償却費	53,842	46,096
その他	956,562	898,282
販売費及び一般管理費合計	2,354,367	2,165,616
営業利益	329,413	484,166
営業外収益		
受取利息	11,809	12,060
受取配当金	16,082	15,387
保険関連収入	9,856	16,083
持分法による投資利益	-	44,178
その他	28,244	25,992
営業外収益合計	65,991	113,702
営業外費用		
支払利息	224,292	186,541
保険関連支出	697	-
その他	5,213	8,141
営業外費用合計	230,203	194,683
経常利益	165,201	403,185
特別利益		
固定資産売却益	376,461	1,460
不動産売買契約違約金	256,000	55,132
その他	-	616
特別利益合計	632,461	57,208
特別損失		
固定資産売却損	54,039	-
固定資産除却損	26,177	6,224
たな卸資産廃棄損	99,208	-
たな卸資産評価損	-	22,687
減損損失	1,212	114,932
投資有価証券評価損	122,840	66,015
割増退職金	5,605	10,784
その他	16,858	10
特別損失合計	325,942	220,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	471,720	239,739
法人税、住民税及び事業税	53,154	46,666
法人税等調整額	122,915	146,033
法人税等合計	69,760	99,367
少数株主利益	3,825	1,518
当期純利益	537,655	337,588

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,126,182	869,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	232,768	733,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-
当期純利益	537,655	337,588
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
当期変動額合計	966,195	351,414
当期末残高	733,427	1,084,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,877	3,024
当期変動額		
自己株式の取得	147	567
当期変動額合計	147	567
当期末残高	3,024	3,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,642,037	3,351,505
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	537,655	337,588
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
当期変動額合計	709,468	350,846
当期末残高	3,351,505	3,702,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,149	86,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,447	32,555
当期変動額合計	224,447	32,555
当期末残高	86,702	54,147
土地再評価差額金		
前期末残高	1,586,100	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,960	-
当期変動額合計	171,960	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	831	1,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950	4,176
当期変動額合計	950	4,176
当期末残高	1,782	2,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,896,418	1,499,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397,358	28,378
当期変動額合計	397,358	28,378
当期末残高	1,499,060	1,470,681
少数株主持分		
前期末残高	23,309	24,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,399	1,518
当期変動額合計	1,399	1,518
当期末残高	24,709	26,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,561,764	4,875,274
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	537,655	337,588
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
持分法の適用範囲の変動	-	29,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395,958	26,859
<b>当期変動額合計</b>	<b>313,509</b>	<b>323,986</b>
当期末残高	4,875,274	5,199,261

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	471,720	239,739
減価償却費	256,130	259,104
減損損失	1,212	114,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	155,801	10,738
その他の引当金の増減額(は減少)	68,621	60,199
受取利息及び受取配当金	27,891	27,447
支払利息	224,292	186,541
持分法による投資損益(は益)	-	44,178
その他の営業外損益(は益)	32,189	33,933
有形固定資産売却損益(は益)	376,461	1,460
有形固定資産除却損	80,216	6,224
その他の特別損益(は益)	111,625	21,051
売上債権の増減額(は増加)	4,103,142	1,947,840
たな卸資産の増減額(は増加)	4,100,815	3,567,644
仕入債務の増減額(は減少)	856,753	669,730
未払消費税等の増減額(は減少)	95,128	505,885
小計	376,970	2,225,994
利息及び配当金の受取額	28,211	27,645
利息の支払額	226,741	174,228
法人税等の支払額	52,986	52,934
その他	224,331	234,583
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>404,154</b>	<b>1,791,893</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	104,989	196,521
有形固定資産の売却による収入	783,714	4,749
無形固定資産の取得による支出	8,690	49,887
投資有価証券の売却による収入	1,035	667
関係会社出資金の払込による支出	101,396	-
貸付けによる支出	129,891	108,826
貸付金の回収による収入	129,316	107,769
その他	-	11,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>569,099</b>	<b>230,387</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	785,502	1,420,000
長期借入れによる収入	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	756,970	296,596
リース債務の返済による支出	-	2,207
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	147	567
配当金の支払額	1	15,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,383	1,270,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	4,176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,377	295,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,805	2,753,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,182	3,048,736



(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 当社が株式を所有しているあすか創建(株)が自己株式を取得したことにより、議決権の所有割合が20%を超え重要性があることから、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみだす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結上必要な修正を行っております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      「破産更生債権等」については、資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産の「その他」から当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は230,995千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度94,876千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当連結会計年度2,231千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.84円	1株当たり純資産額	324.15円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	1株当たり当期純利益金額	21.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,875,274	5,199,261
普通株式に係る純資産額(千円)	4,850,565	5,173,033
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	24,709	26,227
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	14	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,964	15,958

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	537,655	337,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,655	337,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,964	15,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,664,963	2,888,820
受取手形	2,285,951	1,976,384
完成工事未収入金	8,660,782	9,850,190
売掛金	1,575,915	1,823,303
未成工事支出金	6,427,120	2,894,594
販売用不動産	7,212	13,400
材料貯蔵品	232,791	213,714
短期貸付金	17,229	23,354
未収消費税等	123,178	-
共同企業体負担金	28,194	-
前払費用	133,693	114,135
繰延税金資産	-	64,325
従業員に対する短期貸付金	42,649	47,539
その他	19,704	141,799
貸倒引当金	246,633	274,737
流動資産合計	21,972,752	19,776,825
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,541,621	4,539,793
減価償却累計額	3,182,638	3,250,528
建物(純額)	1,358,983	1,289,265
構築物	1,422,931	1,440,415
減価償却累計額	1,151,170	1,175,540
構築物(純額)	271,760	264,874
機械及び装置	7,572,762	7,613,604
減価償却累計額	7,005,915	7,023,613
機械及び装置(純額)	566,847	589,991
車両運搬具	6,559	6,559
減価償却累計額	6,076	6,231
車両運搬具(純額)	482	327
工具、器具及び備品	601,597	598,796
減価償却累計額	554,349	550,727
工具、器具及び備品(純額)	47,247	48,068
土地	6,030,528	5,915,595
リース資産	-	4,320
減価償却累計額	-	120
リース資産(純額)	-	4,200
建設仮勘定	-	12,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	8,275,850	8,124,921
無形固定資産		
ソフトウェア	23,183	19,755
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	1,816	1,224
特許実施権	-	33,333
無形固定資産合計	56,555	85,869
投資その他の資産		
投資有価証券	770,425	497,104
関係会社株式	139,391	295,017
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	140,638	167,185
長期貸付金	2,094	-
関係会社長期貸付金	14,280	13,020
従業員に対する長期貸付金	98,758	97,841
破産更生債権等	339,707	291,016
その他	198,067	179,082
貸倒引当金	354,724	306,251
投資損失引当金	82,700	82,700
投資その他の資産合計	1,270,049	1,155,426
固定資産合計	9,602,455	9,366,219
繰延資産		
社債発行費	-	15,209
繰延資産合計	-	15,209
資産合計	31,575,208	29,158,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,040,038	5,701,743
工事未払金	5,819,727	4,448,105
短期借入金	7,620,000	6,200,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	240,000
リース債務	-	1,512
未払金	154,853	74,539
未払費用	72,490	68,690
未払法人税等	68,018	57,545
未払消費税等	-	374,065
未成工事受入金	2,623,156	1,828,640
預り金	258,066	103,986
賞与引当金	-	106,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
完成工事補償引当金	24,200	23,600
工事損失引当金	48,270	8,550
設備関係支払手形	23,324	38,320
流動負債合計	22,032,144	19,375,299
<b>固定負債</b>		
社債	-	350,000
長期借入金	540,000	300,000
長期未払金	102,892	94,876
リース債務	-	2,898
繰延税金負債	138,685	36,251
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,791,953	2,784,064
固定負債合計	4,743,973	4,738,531
負債合計	26,776,117	24,113,831
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	680,170	958,722
利益剰余金合計	680,170	958,722
自己株式	3,024	3,592
株主資本合計	3,298,248	3,576,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,702	54,051
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計	1,500,842	1,468,190
純資産合計	4,799,090	5,044,423
負債純資産合計	31,575,208	29,158,254

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,039,920	35,190,188
製品売上高	5,157,783	5,488,322
売上高合計	37,197,703	40,678,511
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	29,881,667	33,480,314
製品売上原価	4,736,993	4,667,561
売上原価合計	34,618,660	38,147,875
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,158,253	1,709,874
製品売上総利益	420,789	820,761
売上総利益合計	2,579,043	2,530,635
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	101,293	79,773
従業員給料手当	940,225	934,616
賞与引当金繰入額	-	30,538
退職給付引当金繰入額	79,611	70,138
法定福利費	140,227	136,223
福利厚生費	22,323	20,582
修繕維持費	7,536	11,218
事務用品費	90,503	97,877
通信交通費	171,964	131,565
動力用水光熱費	18,287	18,644
研究開発費	35,777	29,459
広告宣伝費	6,111	5,223
貸倒引当金繰入額	273,014	145,829
交際費	17,000	16,452
寄付金	884	1,471
地代家賃	43,133	36,945
減価償却費	51,979	44,296
租税公課	72,826	70,903
保険料	31,135	28,320
雑費	131,805	144,069
販売費及び一般管理費合計	2,235,641	2,054,152
<b>営業利益</b>	<b>343,401</b>	<b>476,483</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,807	12,731
受取配当金	16,080	15,386
保険関連収入	6,632	15,995
受取賃貸料	4,116	3,965
その他	20,854	20,774
営業外収益合計	59,491	68,853
営業外費用		
支払利息	220,188	183,173
保険関連支出	697	-
その他	4,973	6,971
営業外費用合計	225,858	190,145
経常利益	177,034	355,190
特別利益		
固定資産売却益	375,842	1,460
不動産売買契約違約金	256,000	55,132
その他	-	616
特別利益合計	631,842	57,208
特別損失		
固定資産売却損	55,094	-
固定資産除却損	26,177	6,224
たな卸資産廃棄損	122,658	-
たな卸資産評価損	-	22,687
減損損失	1,212	114,932
投資有価証券評価損	122,840	66,015
割増退職金	5,605	10,784
投資損失引当金繰入額	16,491	-
その他	16,858	10
特別損失合計	366,940	220,655
税引前当期純利益	441,936	191,744
法人税、住民税及び事業税	50,290	45,437
法人税等調整額	116,563	148,209
法人税等合計	66,273	102,771
当期純利益	508,209	294,515

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	526,182	269,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	269,602	269,602
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,126,182	869,602
当期変動額		
欠損填補	256,580	-
当期変動額合計	256,580	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	256,580	680,170
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-
当期純利益	508,209	294,515
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	936,750	278,551
当期末残高	680,170	958,722
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	256,580	680,170
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
欠損填補	256,580	-



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	508,209	294,515
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	936,750	278,551
当期末残高	680,170	958,722
自己株式		
前期末残高	2,877	3,024
当期変動額		
自己株式の取得	147	567
当期変動額合計	147	567
当期末残高	3,024	3,592
株主資本合計		
前期末残高	2,618,225	3,298,248
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	508,209	294,515
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
当期変動額合計	680,023	277,984
当期末残高	3,298,248	3,576,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,149	86,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,447	32,651
当期変動額合計	224,447	32,651
当期末残高	86,702	54,051
土地再評価差額金		
前期末残高	1,586,100	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,960	-
当期変動額合計	171,960	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,897,249	1,500,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,407	32,651
当期変動額合計	396,407	32,651
当期末残高	1,500,842	1,468,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,515,475	4,799,090
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	15,964
当期純利益	508,209	294,515
自己株式の取得	147	567
土地再評価差額金の取崩	171,960	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,407	32,651
<b>当期変動額合計</b>	<b>283,615</b>	<b>245,332</b>
当期末残高	4,799,090	5,044,423

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日付)

新任代表取締役候補者

代表取締役 常務執行役員管理本部長 角谷 正人(現 取締役執行役員管理本部長)

代表取締役 常務執行役員事業本部長 瀬川 美春(現 取締役執行役員事業本部長)

退任予定代表取締役

代表取締役 専務執行役員 磯ヶ谷 正賢

新任取締役候補者

取締役 執行役員施設工事支店長 加藤 幸夫(現 執行役員施設工事支店長)

退任予定取締役

取締役会長 中垣 光弘

新任常勤監査役候補者

常勤監査役 川村 知義(現 管理本部長付部長)

退任予定常勤監査役

常勤監査役 柿沼 秀信

(2) 役員の一覧(6月26日の定時株主総会及び取締役会終了時の予定)

<<取締役>>

代表取締役社長 渡邊 忠泰

代表取締役 角谷 正人 (常務執行役員管理本部長)

代表取締役 瀬川 美春 (常務執行役員事業本部長)

取締役 加藤 幸夫 (執行役員施設工事支店長)

<<監査役>>

常勤監査役 川村 知義

監査役 小出 尋常 (社外監査役)

監査役 石原 延貢 (社外監査役)

<<執行役員>>

社長執行役員 渡邊 忠泰

常務執行役員 角谷 正人 (管理本部長)

常務執行役員 瀬川 美春 (事業本部長)

常務執行役員 新井 憲昭 (西日本支店長)

執行役員 小山内徳雄 (事業本部長付部長)

執行役員 三村 耕平 (事業本部副本部長)

執行役員 齋藤 文明 (管理本部経理部長)

執行役員 青木 勇 (事業本部長付部長)

執行役員 藤井 尚之 (中部支店長)

執行役員 加藤 幸夫 (施設工事支店長)

執行役員 高橋 茂 (東北支店長兼工事部長)

執行役員 鈴木 博 (関東支店長)

執行役員 上河 忍 (事業本部製品部長兼製品課長)

執行役員 江村 覚 (事業本部営業統括部長)

(3) 部門別受注・売上高・繰越高明細(参考)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期繰越高	工事部門	舗装工事	11,738	93.3	15,025	97.5	3,287
		土木工事等	838	6.7	377	2.5	460
		計	12,576	100.0	15,403	100.0	2,826
	製品等販売部門						
	合計		12,576	100.0	15,403	100.0	2,826
受注高	工事部門	舗装工事	33,026	82.5	27,021	79.9	6,005
		土木工事等	1,840	4.6	1,312	3.9	527
		計	34,866	87.1	28,334	83.8	6,532
	製品等販売部門		5,157	12.9	5,488	16.2	330
	合計		40,024	100.0	33,822	100.0	6,201
売上高	工事部門	舗装工事	29,739	79.9	33,926	83.4	4,187
		土木工事等	2,300	6.2	1,263	3.1	1,037
		計	32,039	86.1	35,190	86.5	3,150
	製品等販売部門		5,157	13.9	5,488	13.5	330
	合計		37,197	100.0	40,678	100.0	3,480
次期繰越高	工事部門	舗装工事	15,025	97.5	8,120	95.0	6,905
		土木工事等	377	2.5	427	5.0	49
		計	15,403	100.0	8,547	100.0	6,855
	製品等販売部門						
	合計		15,403	100.0	8,547	100.0	6,855